

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証市場第二部
 コード番号 9399 URL <http://www.beatholdings.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者
 (氏名) 松田 元
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者
 (氏名) 松田 元 TEL (香港) (852) 3196-3977
 問合せ先 (役職名) 経営企画室マネージャー
 (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741
 定時株主総会開催予定日 2021年6月頃 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日頃
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2020年12月期	6,653 (689)	Δ52.7	Δ6,595 (Δ683)	-	Δ5,831 (Δ604)	-	Δ11,981 (Δ1,240)	-
2019年12月期	14,052 (1,454)	15.6	Δ5,783 (Δ599)	-	Δ5,455 (Δ565)	-	Δ8,300 (Δ859)	-

(注) 1. 包括利益 2020年12月期：マイナス11,941千米ドル(マイナス1,236百万円)

2019年12月期：マイナス10,911千米ドル(マイナス1,129百万円)

2. 「円」で表示されている金額は、2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=103.50円で換算された金額です。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	%	%	%
2020年12月期	Δ0.29 (Δ30.02)	- (-)	Δ253.2	Δ40.0	Δ99.1
2019年12月期	Δ0.25 (Δ25.88)	- (-)	Δ115.9	Δ28.7	Δ41.2

(注) 「円」で表示されている金額は、2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=103.50円で換算された金額です。

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期：-千米ドル(-百万円)

2019年12月期：マイナス28千米ドル(マイナス3百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2020年12月期	12,226 (1,265)	3,892 (403)	27.9	0.07 (7.25)
2019年12月期	16,908 (1,750)	6,770 (701)	35.8	0.15 (15.53)

(注) 「円」で表示されている金額は、2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=103.50円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2020年12月期：3,406千米ドル(353百万円)

2019年12月期：6,058千米ドル(627百万円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2020年12月期	△4,226 (△437)	△9,471 (△980)	10,308 (1,067)	2,422 (251)
2019年12月期	△1,253 (△130)	△7,055 (△730)	5,782 (598)	5,840 (604)

(注)「円」で表示されている金額は、2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=103.50円で換算された金額です。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2019年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2020年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2021年12月期 (予想)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
第2四半期(累計)	6,121 (633)	40.1	116 (12)	-	6 (1)	-	202 (21)	-	0.00 (0.00)
通 期	15,104 (1,563)	127.0	1,941 (201)	-	1,822 (189)	-	1,679 (174)	-	0.04 (4.14)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=103.50円で換算された金額です。
 2. 1株当たりの当期純利益を算出するために使用した平均株数は、比較を容易にするため、2020年12月期における株数(普通株式及び優先株式)と同じであることを仮定しております。
 3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有・無

新規 2社: 株式会社CoinOtaku、Beatchain Sdn. Bhd.

除外 1社: Activate Interactive Pte. Ltd.

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・ 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・ 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・ 無
 ④ 修正再表示 : 有・ 無

(3) 発行済株式数（普通株式及び優先株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2020年 12月期	47,736,614.79 株	2019年 12月期	36,445,814.79 株
② 期末自己株式数	2020年 12月期	0 株	2019年 12月期	0 株
③ 期中平均株式数	2020年 12月期	42,030,184.74 株	2019年 12月期	32,727,918.90 株

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

1. 2020年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

	売上高	E B I T D A	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2020年12月期	2,406 (249)	△10,256 (△1,062)	△12,411 (△1,285)	△0.30 (△31.05)	- (-)
2019年12月期 (訂正後)	1,361 (141)	△3,301 (△342)	△8,780 (△909)	△0.27 (△27.95)	- (-)

(注) 1. 持分法投資損益 2020年12月期: -千米ドル (-百万円)

2019年12月期: マイナス28千米ドル (マイナス3百万円)

- 2020年度においては、特定のセグメントがIFRSに基づき、非継続事業として分類され、売上高及びEBITDAから除外されています。2019年度の売上高及びEBITDAも当連結会計年度と同様に訂正された値を掲載しています。
- 期中平均普通株式数 (連結) 2020年12月期: 41,994,444.84株; 2019年12月期: 32,502,918.90株
- 「円」で表示されている金額は、2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=103.50円で換算された金額です。
- 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2021年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

	売上高	E B I T D A	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連 結累計期間	6,121 (633)	1,480 (153)	769 (80)
通 期	15,104 (1,563)	4,670 (483)	2,814 (291)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=103.50円で換算された金額です。

- 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 当社のような製品の提供における統合、再編、活動及び変更に関するものを含む、取得又は処分に関するリスク及び不確実性
- 現行の経済状態
- 会計原則、方針又は規則の変更
- 資本又は金融市場におけるマイナスの変化又は状態
- 一般的に適用されるか当社及びその関連会社に特定されるかに関わらず、税務又は法律問題に関する、法律、規則、命令若しくは運用の変更
- その他、当社の事業、製品及びサービスのプライシングに影響を与える経済、競争、政治及び規制要素
- 本書の「事業等のリスク」に記載されているリスク要因

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

当社が IFRS を適用した場合、日本 GAAP との重要な差異は以下を含みます。

- 1) のれん
日本 GAAP では、20 年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて 5 年から 20 年間で償却されております。
国際会計基準 (IAS) 36 の下では、2004 年 3 月 31 日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。
- 2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失
日本 GAAP では、非流動資産 (のれん、無形資産及び有形固定資産を含む) の減損損失を認識するかの判断に使用する将来の見積割引前キャッシュ・フローの割引は 20 年を上限とします。

IFRS では、固定資産 (のれんや無形資産を含む) 割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的にのれんの減損が発生することがあります。
- 3) 新株交付費
日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。
IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されます。
- 4) 上場関連費
日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。
IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されます。
- 5) 株式報酬
日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。
- 6) 償還可能優先株式
日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。

IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。
- 7) 新株予約権
日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

8) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

(参考2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2020 年 12 月期第 4 四半期及び 2020 年 12 月期通期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2020 年 12 月期第 4 四半期及び 2020 年 12 月期通期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2021 年 2 月 11 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2020 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2021」「GINSMS の 2020 年 12 月期第 4 四半期及び 2020 年 12 月期通期の財務結果並びに 2021 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2020 年 1 月 1 日～2020 年 12 月 31 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2020 年 10 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2019 年 10 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	241,944	321,329	1,386,756	1,589,957
ソフトウェア製品・サービス	442,316	312,622	1,436,579	1,048,760
	684,260	633,951	2,823,335	2,638,717
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	220,288	234,705	1,102,704	1,292,061
ソフトウェア製品・サービス	182,218	171,082	689,066	620,262
	402,506	405,787	1,791,770	1,912,323
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	21,656	86,624	284,052	297,896
ソフトウェア製品・サービス	260,098	141,540	747,513	428,498
	281,754	228,164	1,031,565	726,394

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2020 年 10 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2019 年 10 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	9.0%	27.0%	20.5%	18.7%
ソフトウェア製品・サービス	58.8%	45.3%	52.0%	40.9%
	41.2%	36.0%	36.5%	27.5%
調整後 EBITDA ⁽¹⁾	108,147	(56,041)	85,953	(183,524)
調整後 EBITDA 率%	15.8%	(8.8)%	3.0%	(7.0)%
純利益	85,094	(87,334)	(3,508)	(315,311)
売上高純利益率%	12.4%	(13.8)%	(0.1)%	(11.9)%
1 株当たり純利益(純損失)	0.06	(0.06)	(0.002)	(0.21)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (2) 参考として、2020 年 12 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=80.83 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.30 カナダドルです。

(参考 3) 連結子会社（GINSMS Inc.）の 2020 年 12 月期の業績予想について

当社の連結子会社である GINSMS の 2020 年 12 月期の業績予想は以下のとおりです。

GINSMS が 2021 年 2 月 11 日付（現地時間）でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2020 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2021」 「GINSMS の 2020 年 12 月期第 4 四半期及び 2020 年 12 月期通期の財務結果並びに 2021 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の業績予想：

要約損益	予想	予想	予想	予想
通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	2021 1 月～3 月	2021 4 月～6 月	2021 7 月～9 月	2021 10 月～12 月
売上高				
A2P メッセージング・サービス	175,868	178,076	180,311	182,574
ソフトウェア製品・サービス	299,632	299,632	299,633	299,633
	475,500	477,708	479,944	482,207

要約損益	予想	予想	予想	予想
通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	2021 1月～3月	2021 4月～6月	2021 7月～9月	2021 10月～12月
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	150,173	152,058	153,966	155,898
ソフトウェア製品・サービス	206,706	206,706	206,706	207,226
	356,879	358,764	360,672	363,124
売上総利益				
A2P メッセージング・サービス	25,695	26,018	26,345	26,676
ソフトウェア製品・サービス	92,926	92,926	92,927	92,407
	118,621	118,944	119,272	119,083
売上総利益率 %				
A2P メッセージング・サービス	14.6%	14.6%	14.9%	14.6%
ソフトウェア製品・サービス	31.0%	31.0%	31.0%	30.8%
	24.9%	24.9%	24.9%	24.7%
販売費及び一般管理費	(236,149)	(236,149)	(236,149)	(236,149)
営業利益又は損失	(117,528)	(117,205)	(116,877)	(117,066)
営業外収益 ⁽¹⁾	-	-	-	-
営業外費用 ⁽¹⁾	(4,791)	(4,791)	(4,791)	(4,791)
経常損失	(122,319)	(121,996)	(121,668)	(121,857)
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
税金等及び非支配株主損益調整前純損失	(122,319)	(121,996)	(121,668)	(121,857)
法人税	-	-	-	-
非支配株主損益	-	-	-	-
四半期純損失	(122,319)	(121,996)	(121,668)	(121,857)
調整後 EBITDA ⁽²⁾	(100,428)	(100,105)	(99,777)	(99,966)

(1) 営業外収益には、受取利息及びその他営業外収益を含みます。営業外費用には、為替差損及び利息費用を含みます。

(2) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。

(3) 参考として、2020 年 12 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=80.83 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.30 カナダドルです。

上記の業績予想の作成にあたり使用した重要な要因及び前提には、以下が含まれます。

- a. GINSMS の主要な顧客との事業が継続すること。2020 年 12 月期通期のソフトウェア製品・サービス部門の売上高総利益率は 36.5%を達成し、重要な顧客との事業から得られる売上が増加する見込みであることを踏まえ、2021 年における売上高総利益率を 22.3%とする予想は、妥当かつ達成可能であると考えられること。経営陣は、2021 年の予算にて給与が増加している一方で 2021 年の工数率の増加率が減少すると判断し、2020 年における工数率を市場で普及している率と整合するよう大幅に調整した。GINSMS の経営陣は、売上高及び売上高総利益の予想が保守的また合理的であると考慮していること。
- b. 2019 年 12 月期通期と比較し、2020 年 12 月期通期の A2P 事業のトラフィック成長率が 40.3%減少したこと。北アジア及び東南アジア地域は厳しい競争を経験し、当該地域からの成長が影響を受けたこと。また、GINSMS は売上高総利益率を改善するため価格を調整したが、結果的にそれも顧客からのトラフィックの減少につながったこと。2019 年 12 月期通期と比較し、2020 年 12 月期通期の売上は 12.8%減少したが、売上高総利益率は、20.5%で 2019 年 12 月期通期の 18.7%と比べ僅かに増加したこと。2020 年 12 月期第 4 四半期の売上高総利益率 9.0%は、2020 年下半期に GINSMS の事業が新型コロナウイルス (COVID-19) の流行の影響を受け遅れたことにより、売上高総利益が急激に低下したことを示している。新型コロナウイルス (COVID-19) の流行が大きく広がった場合、将来の開発に依存している GINSMS の業績への影響は、非常に不確実で予測不可能となる。現時点では不確実であるが、当該流行は GINSMS の販売、成長、新規顧客を獲得する能力を妨げる可能性がある。多くの従業員が頻繁に出張し顧客との関係を確立・維持している。引き続き状況を監視し、より多くの情報とガイダンスが利用可能となるに連れ、現在の方針を調整する可能性はあるが、出張を中断し、直接ビジネスを行わない、従業員の政府による隔離又は公衆衛生当局による施設等の閉鎖は、当社の事業及びマーケティング活動、また、適時新たな顧客と契約を締結する能力を妨げ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- c. 上記 b に記載以外に GINSMS のサービスの価格に重要な影響を与え、結果として各事業部門の売上高総利益の変更を生じさせるような、重要な環境 (競争を含む) の変化が GINSMS の事業を行う地域において起こらないこと。
- d. GINSMS の A2P メッセージング・サービス部門の顧客に対して追加的な付加価値サービスを適宜完成及び提供できること。
- e. 利害関係者は、2019・2020 年よりローン及び支払手形を有利子から無利子に変更することに同意しており、2021 年において当該利息は発生しない見込みである。
- f. GINSMS が販売活動を行うため、継続してローン等により資金調達できること。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	-2-
(2) 財政状態に関する分析	-5-
(3) 利益配当に関する基本方針及び当期及び次期の配当.....	-6-
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	-6-
2. 企業集団の状況	-7-
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	-7-
(2) 目標とする経営指標.....	-8-
(3) 中長期的な経営戦略.....	-8-
(4) 対処すべき課題.....	-8-
(5) その他、会社の経営上重要な事項.....	-8-

これより以下の情報は、別紙「財務諸表」をご参照ください。

4. 連結財務諸表等	
①連結貸借対照表.....	--
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	--
連結損益計算書.....	--
連結包括利益計算書.....	--
③連結株主資本等変動計算書.....	--
④連結キャッシュ・フロー計算書.....	--
継続企業の前提に関する事項.....	--
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	--
会計方針の変更.....	--
株主資本等関係.....	--
連結財務諸表に関する注記事項.....	--
(セグメント情報)	--
(1株当たり情報)	--
(重要な後発事象)	--

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は2020年度において、ヘルスケア事業、ライセンス事業、メッセージング事業及びメディア事業の分野にて商品及びサービスを提供しております。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、2020年8月まで当社の連結子会社であったActivate Interactive Pte. Ltd. (以下「Activate」といいます。)を通して、モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析を提供しておりました。今後、2020年7月に設立したBeatchain Sdn. Bhd. (以下、「BCマレーシア」といいます。)がブロックチェーン技術を適用したエコシステムの開発を引き継ぐ計画であります。

ライセンス事業

ライセンス事業は、モバイル機器やアプリケーションに関連した知的財産権及びその他の権利のライセンス・サービスを提供しております。ライセンス事業のオペレーションは、当社の完全子会社であり連結子会社である新華モバイル・リミテッド (以下「新華モバイル」といいます。)及びその完全子会社である新華モバイル (香港) リミテッド (以下「新華モバイル (香港)」) により行われております。

メッセージング事業

メッセージング事業は、当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。)を通して、A2P メッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの分野においてサービスを提供しております。

メディア事業

メディア事業は、当社が2020年7月に連結子会社化した株式会社 CoinOtaku (以下、「CO社」といいます。)を通して、各種 SNS サービス上、YouTube®チャンネル及びオンラインサロンを通じて暗号資産のチャートや暗号資産取引所等に関する情報を提供しております。

当社グループの2020年度の報告セグメントは、「ヘルスケア事業」、「ライセンス事業」、「メッセージング事業」、「メディア事業」及び「その他の事業」となっております。

売上高

売上高は、2019年12月期が14,052千米ドル (1,454百万円) であったのに対し、2020年12月期が6,653千米ドル (689百万円) でした。

2020年12月期における売上高の減少は、2020年7月にCO社を取得しメディア事業セグメントを追加したことによる部分的な相殺はありますが、主として2020年8月にActivateを売却したことによるヘルスケア事業セグメントの売上高の減少によるものです。

2020年12月期におけるヘルスケア事業セグメントの売上高は4,247千米ドル (440百万円)、ライセンス事業セグメントの売上高は-千米ドル (-百万円)、メッセージング事業セグメントの売上高は1,697千米ドル (176百万円)、メディア事業セグメントの売上高は708千米ドル (73百万円) 及びその他の事業セグメントの売上高は1千米ドル (0百万円) でした。

売上原価

売上原価は、2019年12月期が12,962千米ドル(1,342百万円)であったのに対し、2020年12月期が5,849千米ドル(605百万円)でした。

2020年12月期における売上原価の減少は、主として Activate を売却したことによりヘルスケア事業セグメントの売上原価が減少したによります。

2020年12月期のヘルスケア事業セグメントの売上原価は3,443千米ドル(356百万円)、ライセンシング事業セグメントの売上原価は1,000千米ドル(104百万円)、メッセージング事業セグメントの売上原価は1,176千米ドル(122百万円)、メディア事業セグメントの売上原価は229千米ドル(24百万円)及びその他の事業セグメントの売上原価は-千米ドル(-百万円)でした。

売上総利益率

売上総利益率は、2019年12月期が7.8%であったのに対し、2020年12月期が12.1%でした。

2020年12月期における売上総利益率の増加は、主としてヘルスケア事業セグメント、メッセージング事業セグメント及びメディア事業セグメントにおける売上総利益率の増加によるものです。

2020年12月期のヘルスケア事業セグメントの売上総利益率は18.9%、ライセンシング事業セグメントの売上総利益率は-%、メッセージング事業セグメントの売上総利益率は30.7%、メディア事業セグメントの売上総利益率は67.6%及びその他の事業セグメントの売上総利益率は100.0%でした。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、2019年12月期が6,873千米ドル(711百万円)であったのに対し、2020年12月期が7,399千米ドル(766百万円)でした。

2020年12月期における販売費及び一般管理費の増加は、減価償却費及び無形資産の償却費の減少による部分的な相殺はありますが、主として支払手数料が増加したことによるものです。

2020年12月期のヘルスケア事業セグメントの販売費及び一般管理費は1,208千米ドル(125百万円)、ライセンシング事業セグメントの販売費及び一般管理費は223千米ドル(23百万円)、メッセージング事業セグメントの販売費及び一般管理費は706千米ドル(73百万円)、メディア事業セグメントの販売費及び一般管理費は503千米ドル(52百万円)及びその他の事業セグメントの販売費及び一般管理費は4,759千米ドル(493百万円)でした。

営業損失

2019年12月期における営業損失5,783千米ドル(599百万円)に対し、2020年12月期は6,595千米ドル(683百万円)の営業損失となりました。

2020年12月期における営業損失の増加は、主として販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

2020年12月期のヘルスケア事業セグメントの営業損失は404千米ドル(42百万円)、ライセンシング事業セグメントの営業損失は1,223千米ドル(127百万円)、メッセージング事業セグメントの営業損失は186千米ドル(19百万円)、メディア事業セグメントの営業損失は24千米ドル(3百万円)及びその他の事業セグメントの営業損失は4,758千米ドル(492百万円)でした。

経常損失

2019年12月期における経常損失が5,455千米ドル(565百万円)であったのに対し、2020年12月期は5,831千米ドル(604百万円)の経常損失となりました。

2020年12月期における経常損失の増加は、COVID-19に係る政府補助金の増加による部分的な相殺はありますが、主として営業損失が増加したことによるものです。

2020年12月期のヘルスケア事業セグメントの経常利益は114千米ドル(12百万円)、ライセンス事業セグメントの経常損失は1,634千米ドル(169百万円)、メッセージング事業セグメントの経常損失は183千米ドル(19百万円)、メディア事業セグメントの経常利益は235千米ドル(24百万円)及びその他の事業セグメントの経常損失は4,363千米ドル(452百万円)でした。

親会社株主に帰属する当期純損失

2019年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失が8,300千米ドル(859百万円)であったのに対し、2020年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失は11,981千米ドル(1,240百万円)でした。

2019年12月期と比較した2020年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失の増加は、2019年12月期における子会社株式売却益及び非支配株主に帰属する当期純損失の計上、並びに減損損失が大きかったことによる部分的な相殺はありますが、主に2020年12月期における経常損失の増加によるものです。

2020年12月期のヘルスケア事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は147千米ドル(15百万円)、ライセンス事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は7,273千米ドル(753百万円)、メッセージング事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は184千米ドル(19百万円)、メディア事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は15千米ドル(2百万円)及びその他の事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は4,364千米ドル(452百万円)でした。

②次期の見通し

連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：千米ドル(百万円))

	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)
売上高	6,653 (689)	15,104 (1,563)
営業利益/△損失	△6,595 (△683)	1,941 (201)
経常利益/△損失	△5,831 (△604)	1,822 (189)
親会社株主に帰属する 当期純利益/△損失	△11,981 (△1,240)	1,679 (174)

(注) 「円」で表示されている金額は、2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=103.50円で換算された金額です。

当社は、「メッセージング事業」及び「メディア事業」において、サービス又はソフトウェア開発を通して、また「ライセンス事業」において、暗号メッセージング及び財布機能(Crypto Messenger & Wallet、以下、「CMWT」といいます。)及びブロックチェーンSNSソフトInouのライセンスを通して、収入源の獲得を目指して参ります。さらに、既存事業とのシナジー、単体としての収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めます。

2020年12月期における売上高は、6,653千米ドル(689百万円)であるのに対し、2021年12月期における売上高は15,104千米ドル(1,563百万円)になるものと予想されます。2021年12月期における予想売上高の増加は、主に2020年7月に連結子会社化したCO社の事業であるメディア事業及び当社グループのライセンス事業からの売上高の増加を見込んでいることにより

2020年12月期における営業損失は、6,595千米ドル（683百万円）であるのに対し、2021年12月期における営業利益は1,941千米ドル（201百万円）になるものと予想されます。2021年12月期における予想営業利益は、主としてメディア事業及びライセンス事業において営業利益を見込んでいるためです。

2020年12月期における経常損失は、5,831千米ドル（604百万円）であるのに対し、2021年12月期における経常利益は1,822千米ドル（189百万円）になるものと予想されます。2021年12月期における予想経常利益は、主として上記の営業利益を見込んでいるためです。

2020年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失は、11,981千米ドル（1,240百万円）であるのに対し、2021年12月期は、親会社株主に帰属する当期純利益が1,679千米ドル（174百万円）になるものと予想されます。2021年12月期における親会社株主に帰属する当期利益は、主に2021年12月期においては、減損損失がないこと、また、メディア事業、ライセンス事業及び新規事業からの純利益を見込んでいるためです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産、キャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産

2019年12月期末現在における総資産は16,908千米ドル（1,750百万円）であったのに対し、2020年12月期末現在の総資産は12,226千米ドル（1,265百万円）となりました。2019年12月期末現在と比較して2020年12月期末現在において総資産が減少したのは、主として現金及び預金並びに売掛金の減少によるものです。

純資産

2019年12月期末現在における純資産総額が6,770千米ドル（701百万円）であったのに対し、2020年12月期末現在の純資産総額は3,892千米ドル（403百万円）となりました。2019年12月期末現在と比較して2020年12月期末現在において純資産総額が減少したのは、新株予約権の行使により新株式を発行したことによる部分的な相殺はありますが、主として当期連結累計期間に親会社株主に帰属する純損失を計上したことによるものです。

負債

2019年12月期末現在における負債総額が10,137千米ドル（1,049百万円）であったのに対し、2020年12月期末現在の負債総額は8,333千米ドル（862百万円）となりました。2019年12月期末現在と比較して2020年12月期末現在において負債総額が減少したのは、主として買掛金、未払費用及び受注損失引当金の減少によるものです。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

2019年度12月期末現在における営業活動によるキャッシュ・フロー支出が1,253千米ドル（130百万円）であったのに対し、2020年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は、4,226千米ドル（437百万円）となりました。2020年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出の増加は、主に運転資金のイン・フローの減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2019年度12月期末現在における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は7,055千米ドル（730百万円）であったのに対し、2020年度における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は、9,471千米ドル（980百万円）となりました。2020年度における投資活動によるキャッシュ・フロー支出の増加は、主として2020年度における子会社の売却によるマイナス・キャッシュ・フロー及び子会社の株式を取得するための支払いによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2019年度12月期末現在における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は5,782千米ドル(598百万円)であったのに対し、2020年度における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は10,308千米ドル(1,067百万円)となりました。2020年度における財務活動によるキャッシュ・フロー収入の増加は、優先株式の償還による部分的な相殺はありますが、主として新株及び新株予約権の発行並びに銀行借入れによる手取金の増加によるものです。

現金及び現金同等物

上記の結果から、2020年度末の現金及び現金同等物残高は2,422千米ドル(251百万円)となりました。なお、連結貸借対照表上の現金及び預金残高は2,422千米ドル(251百万円)となっております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	35.8%	27.9%
時価ベースの自己資本比率	293.3%	429.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△317.0%	△104.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1,436.1%	△8,853.9%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は各会計年度末の自己株式を除いた発行済上場株式数に各会計年度末の株価の終値を乗じた額です。「円」で表示されている金額は、2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=103.50円で換算された金額です。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配当に関する基本方針並びに当期及び次期の配当

当社は、当期において親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、利益の配当を行いませんでした。当社は、次期において現在の事業の成長を目指す一方で、新規事業に参入する機会も模索しており、利益を計上し配当を行えるよう努めて参ります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失11,981千米ドル(1,240百万円)を計上し、前連結会計年度から引き続き営業損失6,595千米ドル(683百万円)を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フロー支出は4,226千米ドル(437百万円)となっております。

2015年度第3四半期にGINSMS及び2017年度第3四半期にActivateが当社グループの連結子会社となり同社らの売上高を連結し、また、2017年度第3四半期より新華モバイル及び新華モバ

イル（香港）リミテッドによるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いこと、そして、ライセンス事業は、前期から続き2020年12月期において売上がなかったことから、当社グループは当連結会計年度においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2020年7月、当社は、各種SNSサービス上で暗号資産のチャートや暗号資産取引所に関する情報提供、並びにYouTube®チャンネル「コインパートナー仮想通貨TV」及び暗号資産情報に興味を有する同社の会員に向けて情報提供を行うオンラインサロン「Coin Partnerプレミアム」を運営するCO社を連結子会社化しました。また、同月、当社グループのブロックチェーン技術を適用した技術開発及びブロックチェーン・エコシステム開発の拠点とすべく、BCマレーシアを設立しました。更に、2020年8月、当社は、近年営業損失及び当期純損失を計上していたActivateを非連結化しました。

また、当社グループは、引き続き主力アプリであるCMWT及びブロックチェーンSNS(Inou)のライセンス販売等による収入確保を急いでおります。さらに、既存事業とのシナジー、単体としての収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めます。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり、当社グループのキャッシュ・フローは厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、更に資金調達できる機会を模索し、また、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も行っています。加えて、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、新規事業の開発、新株予約権の行使によって調達できる資金の額、事業のリストラクチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

重要な子会社の異動または連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動は、以下のとおりです。

- ① 新たに特定子会社となった会社
株式会社 CoinOtaku、Beatchain Sdn. Bhd.、2社
- ② 特定子会社ではなくなった会社
Activate Interactive Pte. Ltd.、1社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、複合的な事業を展開するグループ企業であり、主にシンガポール、マレーシア及びその他のアジアの地域において事業を展開しております。当社は、「メッセージング事業」及び「メ

ディア事業」において、サービス又はソフトウェア開発を通して、また「ライセンス事業」において、CMWT及びブロックチェーン SNS ソフト Inou のライセンスを通して、収入源の獲得を目指して参ります。

当社グループは、香港、マレーシア、日本及びその他のアジア圏内にオフィスを有しております。2020年12月31日現在、当社グループは、60名（内、GINSMSグループは42名、BCマレーシアは11名）の従業員を有しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業績並びに売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及びキャッシュ・フローといった経営指標の変動率を重視しており、それは、当社グループが、これらの指標に照らして業績を評価していることによります。

(3) 中長期的な経営戦略

既存事業の拡大を目指すと共に、既存事業とのシナジー、単体としての収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めます。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、事業に関する以下のような問題点を解決するため、引き続き措置を講じる予定です。

当社の深刻な財政状態が、本来事業開発のために利用されるべき経営資源を制限しております。

当社は過去に多大な損失を被り、多くの資金が失われました。当社グループは現在、深刻な財政状態の危機に瀕しております。

- 1) 当社グループの資産規模は非常に小さくなっており、事業の拡大に必要な資源が充分ではありません。収入が事業経費及び費用を賄いきれず、当社グループ全体に著しい損失をもたらしております。
- 2) 当社グループの事業がもたらす収入及びキャッシュ・フローは低水準もしくはマイナスとなっており、当社グループは資金不足の状態にあります。

対策

1. 事業の損失削減及び収益性の向上のため、全社的な費用及び営業費用の更なる削減。
2. 当社グループの限られた資金を活用しての重要な事業の促進。
3. 業務提携を含むがこれに限定せず、その他様々な手法により新たな発展の機会をもたらす潜在投資家・提携先の発掘。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(i) 第三者割当による行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権の発行

当社の取締役会は 2020 年 12 月 28 日、英国領ケイマン島に設立された免税有限責任会社（Exempted Company in Cayman with Limited Liability）である Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund（以下、「LMA」といいます。）及び英国領ケイマン島に設立された分離ポートフォリオ会社（Segregated Portfolio Company）である LMA SPC の分離ポートフォリオ（Segregated Portfolio）である MAP246 Segregated Portfolio（以下、「MAP246」といい、LMA と総称して、以下、「割当先」といいます。）を割当先として第三者割当による行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を発行すること（以下、「本第三者割当」といいます。）ことを決議しました。

本新株予約権発行の概要

① 割 当 日	2020年12月29日(火)
② 新株予約権の総数	119,000個(新株予約権1個につき100株)
③ 発行価額	新株予約権1個当たり75円
④ 当該発行による潜在株式数	11,900,000株
⑤ 資金調達額	925,225,000円 (内訳) 新株予約権発行分 8,925,000円 新株予約権行使分 916,300,000円
⑥ 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額:77円上限行使価額はありません。 下限行使価額:54円 行使価額は2020年12月30日(水)以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日(以下「修正日」といいます。)の属する週の前週の最終取引日(以下、「修正基準日」といいます。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合は、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下、「修正基準日価額」といいます。)が、当該修正基準日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該行使請求に係る通知がなされた日以降、当該修正基準日価額に修正されます。但し、修正基準日に係る修正後の価額が54円(以下、「下限行使価額」といい、調整されることがあります。)を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。
⑦ 募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法によります。 LMA 83,300個 MAP246 35,700個
⑧ その他	当社は、割当先との間で締結予定の新株予約権引受契約において、以下の内容を合意する予定です。 ① 割当先は、当社の事前の書面による承認なく、本新株予約権を譲渡することができないものとし、新株予約権引受契約により、割当先は本新株予約権を他の者に譲渡する場合には、割当先の新株予約権引受契約上の地位及びこれに基づく権利義務も共に当該譲受人に承継されるものとしております。 ② 割当先は、当社に本新株予約権の行使を申請し、当社が許可した場合に限り、本新株予約権を行使することができます。

	<p>③ 割当先は、本新株予約権の行使期間の末日の1か月前の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合、その選択により、当社に対して書面で通知することにより残存する本新株予約権の全部の取得を当社に請求することができます。当社は、当該取得請求に係る書面が到達した日の翌取引日から起算して5取引日目の日において、本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得請求に係る本新株予約権を取得するものとします。</p> <p>④ 割当先は、所定の適用除外の場合を除き、いずれの暦月においても、当該暦月において本新株予約権により交付されることになる発行会社普通株式の数の合計が、上場株式数の10%を超えることとなる本新株予約権の行使を行わないものとしております。</p>
--	--